

コロナ禍で進むか、東京一極集中の是正と地方創生

2020.10.28

みずほ総合研究所

政策調査部主任研究員

岡田豊

コロナ禍の人口移動（2020年4月～9月）から考える

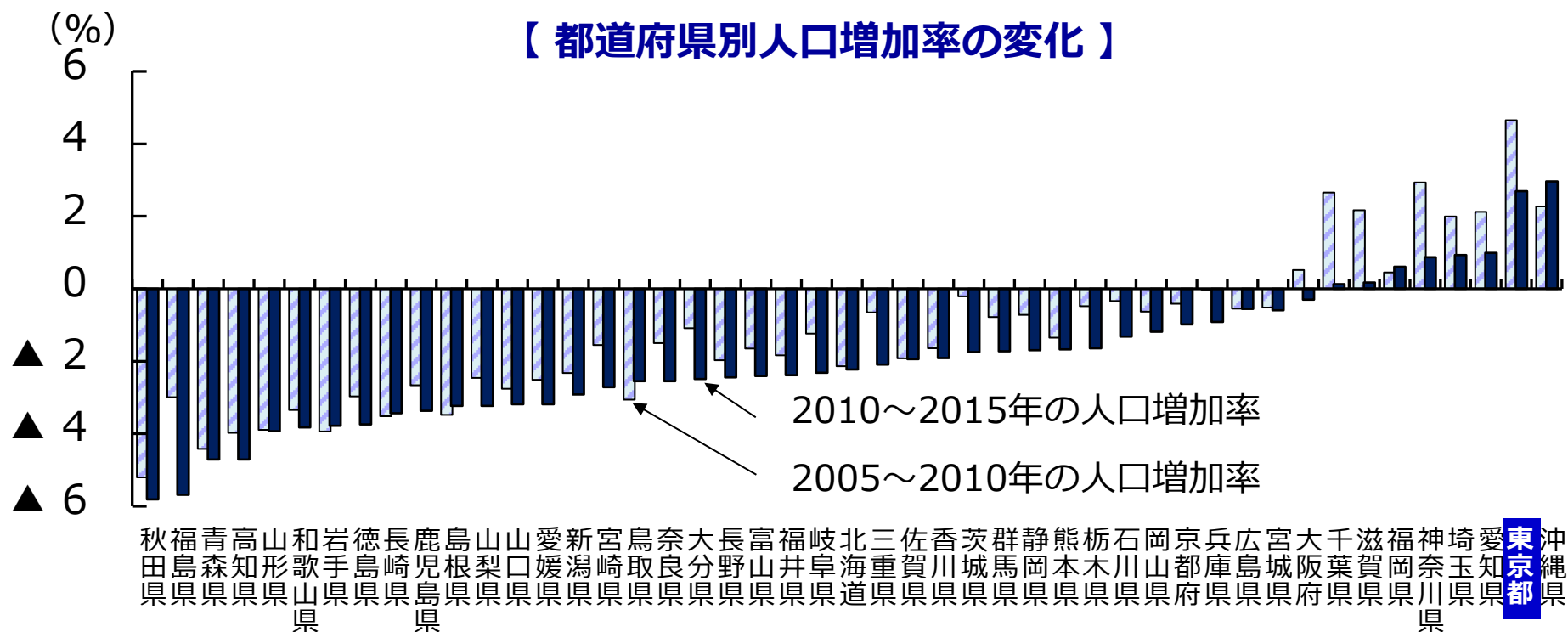
主な論点

- コロナ禍で人口移動はどう変わったのか
- コロナ禍の人口移動は、どの地域、どの年齢で起こっているのか
- 人口移動におけるコロナ禍の変化は今後も続くのか、一過性で終わるのか
- 東京一極集中是正と地方創生はコロナ前はなぜうまくいかなかったのか、ポストコロナでうまくいくのか

都道府県別人口では東京圏の人口増加が目立つ

- 地域人口の動向は1990年代後半以降、二極化。東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の人口増加が目立つ
 - ・ 人口減少県では減少スピードが拡大。宮城県、広島県、石川県、大阪府等、地域経済の中心的な県でも人口減少に突入

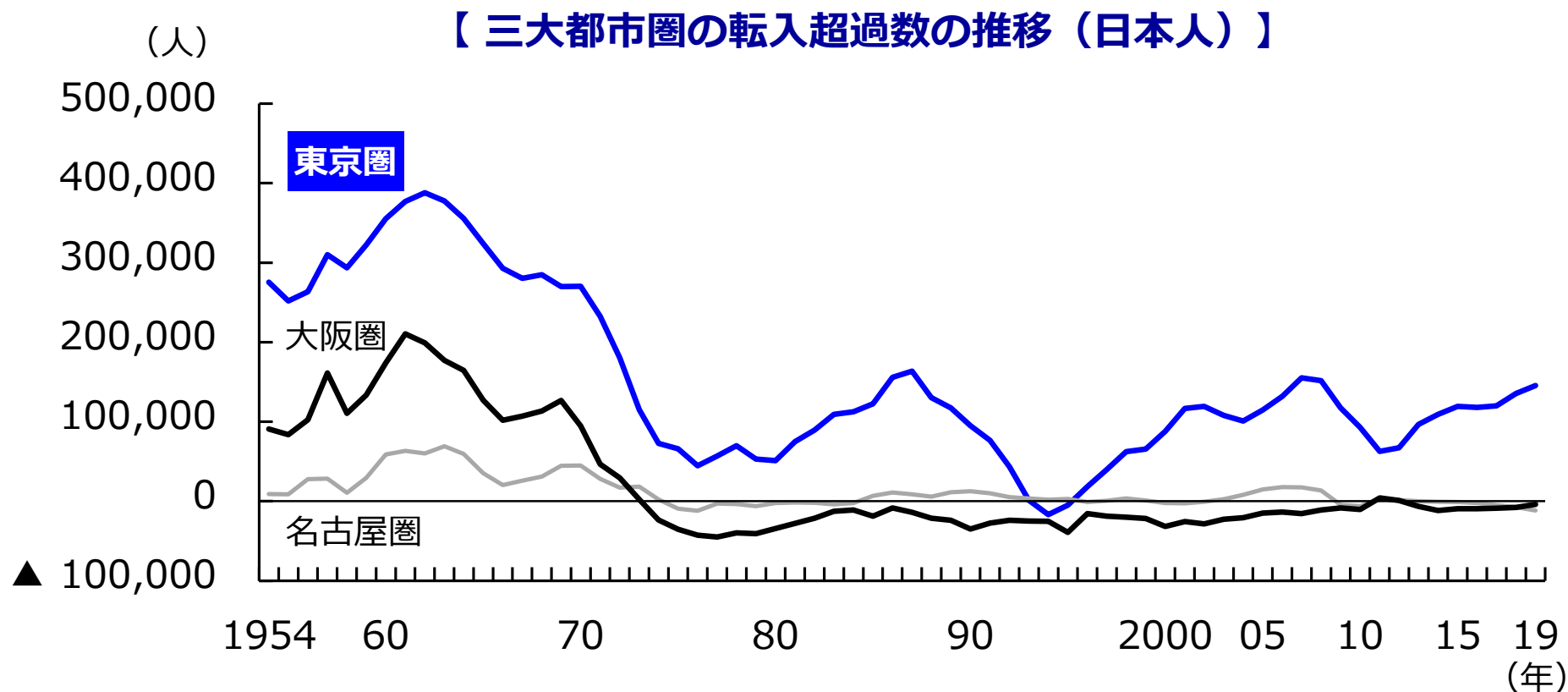
【 都道府県別人口増加率の変化 】



(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」各年版より、みずほ総合研究所作成

都道府県別人口では東京圏の人口増加が目立つ

- 東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）は1990年代後半から大幅な転入超過に
 - ・日本人では三大都市圏で東京圏のみ大幅な転入超過。大阪圏と名古屋圏は5年連続転出超過



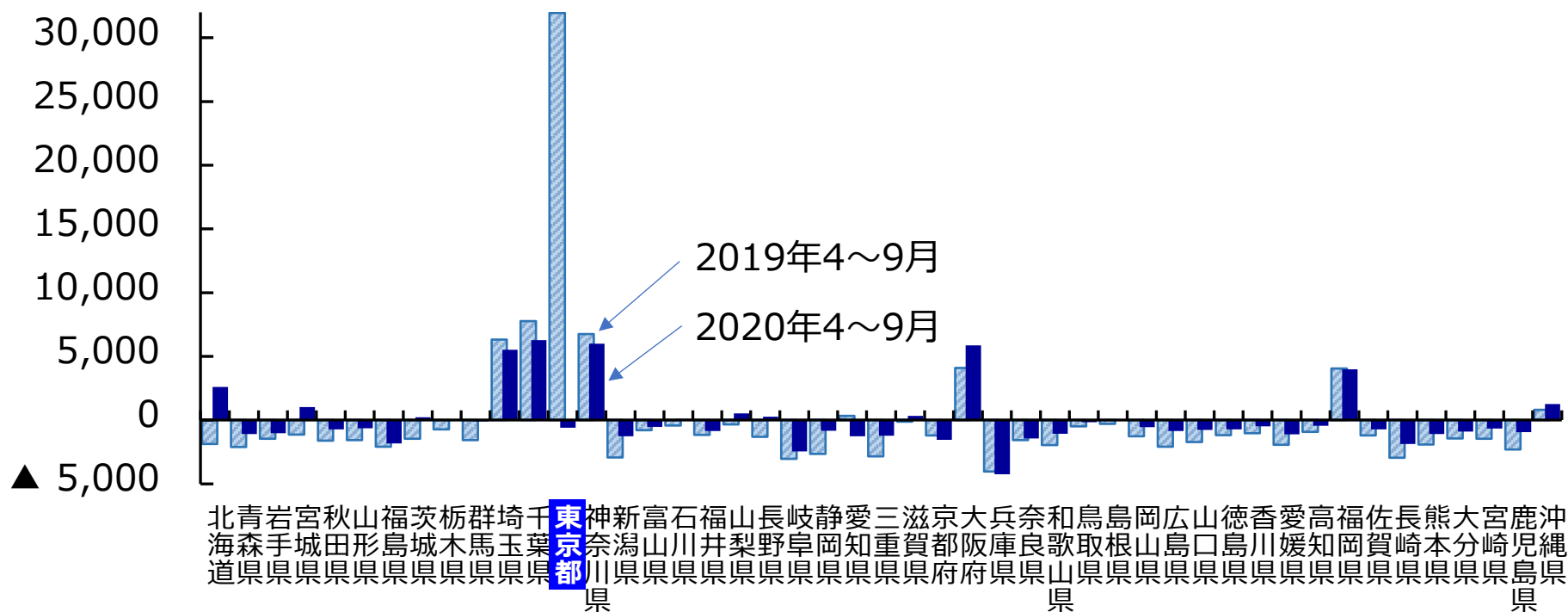
(注) 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県、 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」各年版より、みずほ総合研究所作成

コロナ禍の人口移動①

○東京都の転入超過数（転入数－転出数。プラスは転入超過、マイナスは転出超過）は前年同期比で大幅減少し、転出超過に転じる

- ・一方、北海道、宮城県、大阪府といった大都市を抱える道府県は転入超過数が大きく増加したり、2019年の転出超過から一転して2020年は転入超過になったりしている

(人) 【都道府県別転入超過数（2019年4～9月、2020年4～9月。日本人）】



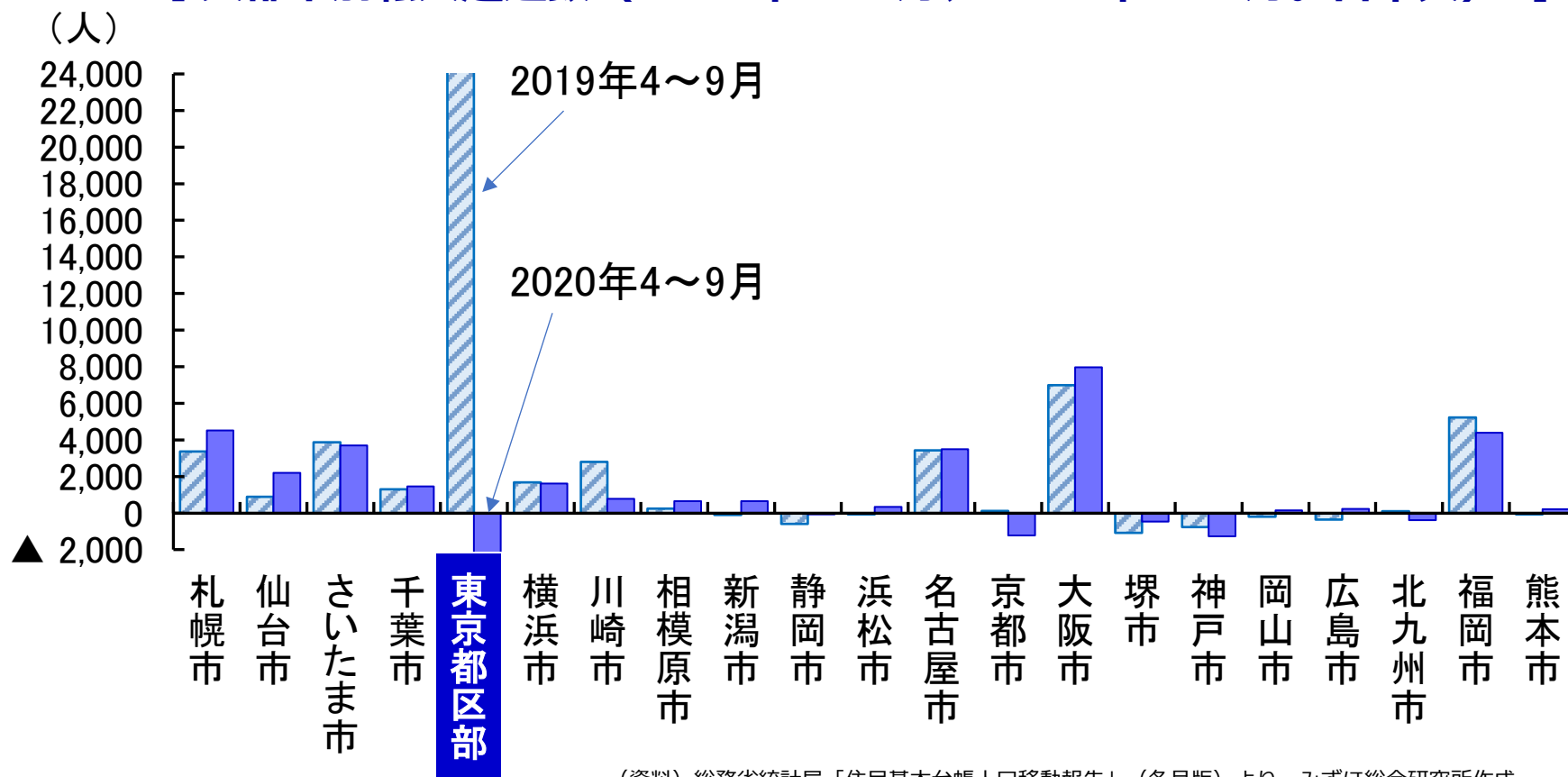
(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(各月版)より、みずほ総合研究所作成

コロナ禍の人口移動②

○ 東京都区部は前年の大幅な転入超過から一転して転出超過に

- ・ 一方、札幌市、仙台市、大阪市といった地域経済の中心都市では転入超過数が増加

【 大都市別転入超過数（2019年4～9月、2020年4～9月。日本人） 】



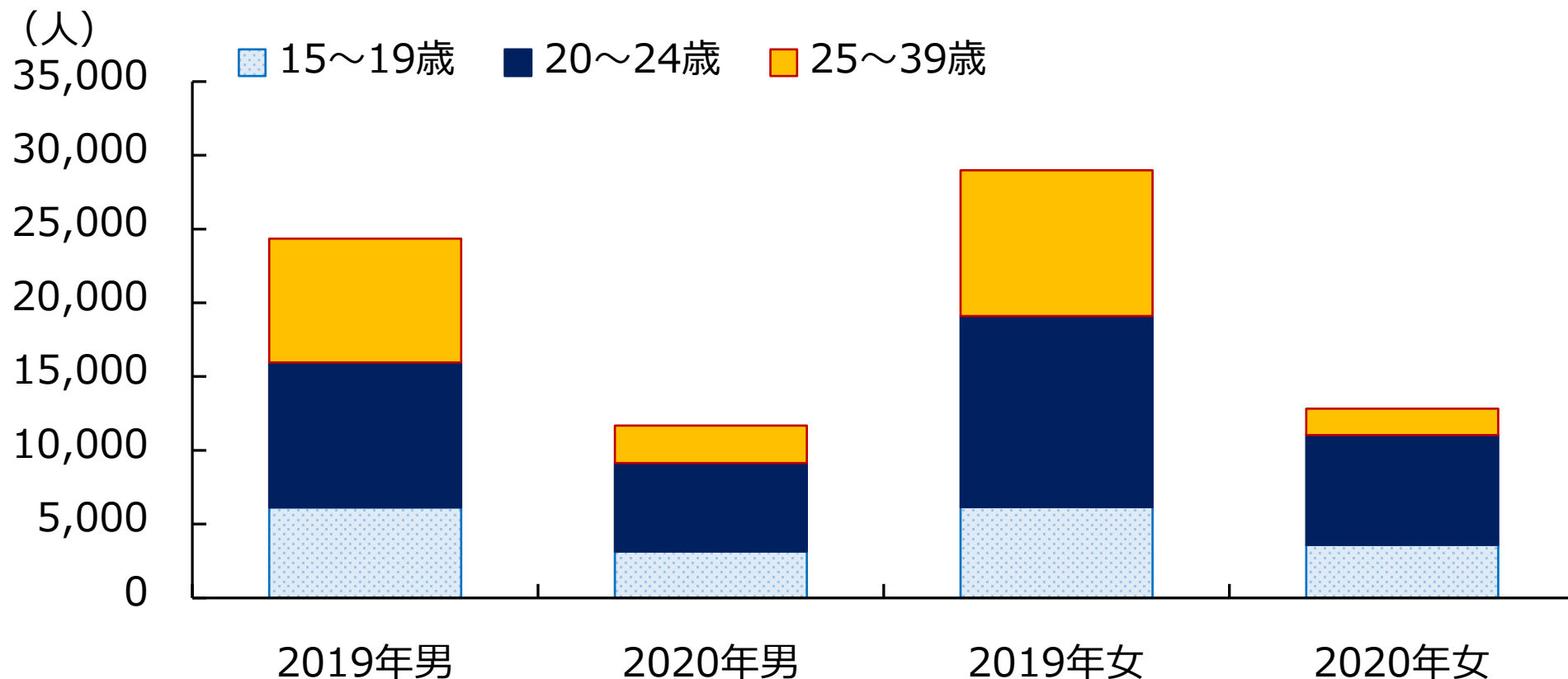
(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(各月版)より、みずほ総合研究所作成

コロナ禍の人口移動③

○ 東京圏では若い女性を中心に転入超過数が大幅減少

- ・ 減少が目立つのは25～39歳

【 東京圏年齢別転入超過数（2019年4～9月、2020年4～9月。日本人） 】



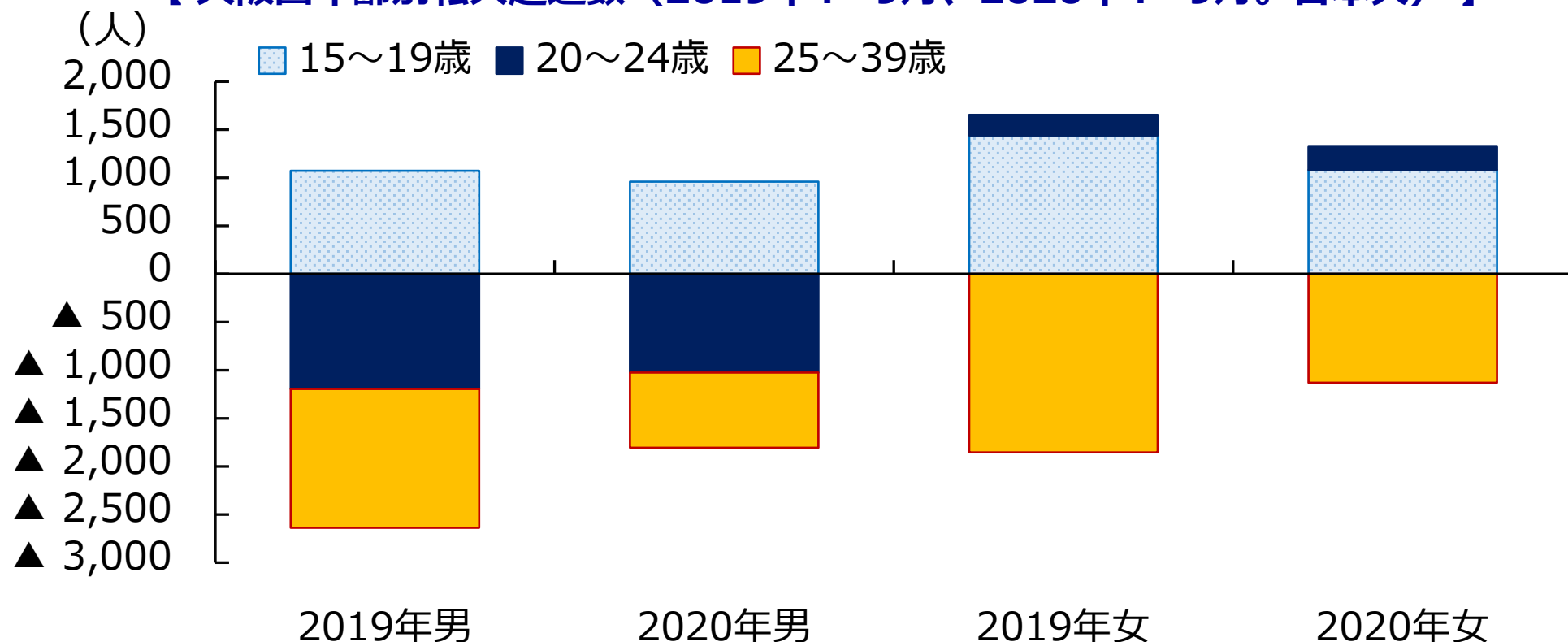
(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(各月版)より、みずほ総合研究所作成

コロナ禍の人口移動④

○大阪圏では25～29歳の転出超過数が大幅減少

- ・大阪圏から東京圏への転出減少が理由か

【大阪圏年齢別転入超過数（2019年4～9月、2020年4～9月。日本人）】



(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(各月版)より、みずほ総合研究所作成

東京一極集中是正と地方創生における今後のポイント

コロナ禍の変化は続くのか

- コロナ禍で起こった変化のうち、コロナ後まで続くものは何か
- 「リモートワーク」は企業選びの際の決め手になるのか
- 人が住まないオフィス街、繁華街はどうなるのか
- 住むだけの街「ベッドタウン」は生き残れるのか
- ワークーションは定着するのか
- 教育のリモート化は進むのか
- IT人材の地方分散は進むのか、それが何をもたらすのか
- 地域経済の中心都市に人が集まる「ミニ一極集中」はどうなるのか
- マルチハビテーションなどの多様な住まい方は広がるのか

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。